

賃貸借契約書

宮崎県道路公社（以下「甲」という。）と株式会社〇〇（以下「乙」という。）とは、カラー複合機の賃貸借及び保守について、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第1条 乙は、甲に次の表に掲げるカラー複合機（以下「装置」という。）を賃貸し、甲は、これを賃借するものとする。

装置の名称	設 置 場 所	数量	備 考
	宮崎市橘通2丁目7番18号 大淀開発ビル 2階 宮崎県道路公社道路課	1台	

2 乙は、甲が装置を使用するに当たり、適切な操作方法を指導するとともに装置が常時正常な状態で稼働し得るように保守を行うものとする。

（賃貸借等期間）

第2条 装置の賃貸借契約は、長期継続契約を締結することができる契約及び運用基準に関する要領（平成19年5月16日施行）に基づく長期継続契約として行うものであり、賃貸借及び保守の期間（以下「賃貸借等期間」という）は、令和7年3月1日から令和12年2月28日までとする。

（賃貸借料等）

第3条 装置の賃貸借料（保守に要する費用を除く。以下同じ。）並びに消費税及び地方消費税額（以下「賃貸借料等」という。）は、次のとおりとする。

なお、この契約の解除により賃貸借等期間に1箇月未満の端数が生じた場合は、賃貸借料等の月額を日割計算するものとする。

賃貸借料	金	円	（月額	金	円）
消費税及び地方消費税額	金	円	（月額	金	円）
合 計	金	円	（月額	金	円）

（保守料）

第4条 装置の保守料は、以下のとおりとする。

消耗品等代金（次に掲げる金額に複写枚数を乗じて得た額）

ア モノカラー料金

枚数1枚につき

1枚～1,000枚 金 円（消費税及び地方消費税額別）

1,001枚～2,000枚 金 円（消費税及び地方消費税額別）

2,001枚以上 金 円（消費税及び地方消費税額別）

イ フルカラーコピー料金

枚数1枚につき

1枚～ 金 円（消費税及び地方消費税額別）

ウ フルカラープリント料金

枚数1枚につき

1枚～ 金 円（消費税及び地方消費税額別）

(費用の負担)

第5条 装置の納入に必要な運送費及び組立配線費は、乙の負担とする。

(契約保証金)

第6条 契約保証金は、免除する。

(賃貸借料等の請求及び支払)

第7条 賃貸借料等は、毎月分割払いとし、乙は、翌月末までに賃貸借料等の月額を記載した支払請求書を甲に提出するものとする。

2 甲は、前項の規定による乙の適法な支払請求書の提出があったときは、その日から起算して30日以内に乙に賃貸借料等の月額を支払うものとする。

(保守料等の請求及び支払)

第8条 甲は、保守料並びに法令所定の消費税及び地方消費税額（以下「保守料等」という。）を毎月支払うものとし、乙は、毎月末において甲の係員の確認を受けて、プリント枚数を算出し、当該月の保守料等の額を記載した支払請求書を翌月末までに甲に提出するものとする。

2 甲は、前項の規定による乙の適法な支払請求書の提出があったときは、その日から起算して30日以内に乙に保守料等の月額を支払うものとする。

(装置の保守)

第9条 乙は、装置を甲が常時正常な状態で使用できるように、定期的に技術社員を第1条第1項の表に定める設置場所に派遣して点検及び調整を行うものとする。

2 装置が故障した場合は、甲の要請により、乙は直ちに技術社員を派遣して修理に着手し、速やかに正常な状態に回復させなければならない。

3 乙は、前2項の保守管理を行うために、必要な部品又は消耗品（乙の指定する販売消耗品を除く。以下「消耗品等」という。）の交換を行わなければならない。

(装置の所有権等)

第10条 装置の所有権は乙に属し、甲は装置を善良なる管理者の注意をもって使用し、及び管理するものとする。

2 甲は、装置が乙の所有であることを示す表示等をき損するなど、装置の原状を変更するような行為及び消耗品等を他に流用する行為をしてはならない。

(権利の譲渡等の禁止)

第11条 乙は、この契約から生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を受けた場合は、この限りではない。

(設置場所の変更)

第12条 甲は、第1条第1項の表に定める設置場所を変更する場合は、あらかじめ乙に通知し、乙の承認を得なければならない。この場合において、装置の移動は、乙が実施する。

(秘密の保持)

第13条 乙は、保守管理の実施に当たり知り得た甲の業務上の秘密を他人に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

第14条 乙は、装置の賃貸借及び保守に係る業務を処理するため個人情報を取り扱うに当たって、別記1個人情報取扱特記事項を遵守しなければならない。

(情報セキュリティ対策)

第15条 乙は、委託業務を処理するためネットワーク、情報システム及び情報資産を取り扱うに当たって、別記2 情報セキュリティ関連業務特記事項を遵守しなければならない。

(保守料の計算方法の改定)

第16条 乙は、第4条に定める保守料の計算方法を改定する場合は、その2箇月前までに文書によって甲に通知しなければならない。

(契約の解除)

第17条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙がこの契約に違反したとき。

(2) 乙が委託期間内に委託業務を誠実に履行する意思が認められないとき。

(3) 乙が次のいずれかに該当するとき

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくはカラー複合機の賃貸借及び保守を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団関係者（宮崎県暴力団排除条例（平成23年宮崎県条例第18号）第2条第4号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）であると認められるとき。

イ 暴力団関係者が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団関係者を利用するなどしたと認められるとき。

エ 資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからウまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

オ 乙が、アからウまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（エに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

(4) 前項に掲げるもののほか、乙がこの契約に違反したとき。

2 甲は、前項の規定による契約の解除によって生じた乙の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

(装置及び消耗品等の返還)

第18条 賃貸借等期間の満了又は前条の規定による契約の解除によりこの契約が終了した場合は、甲は、装置及び消耗品等を速やかに乙に返還しなければならない。

(損害賠償)

第19条 乙は、甲が故意又は重過失によって装置に損害を与えた場合は、その損害を甲に対して請求することができる。

(協議)

第20条 この契約に定める事項について疑義が生じた場合又はこの契約に定めのない事項については、甲乙協議の上、定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和 7 年 3 月 1 日

甲 宮崎市橘通2丁目7番18号
宮崎県道路公社
理事長 大西 祐二

乙
株式会社〇〇
代表者 〇〇